

# 手形・小切手機能の「全面的な電子化」に 向けたでんさいネットの取組みについて

2025年3月21日(金)  
株式会社全銀電子債権ネットワーク

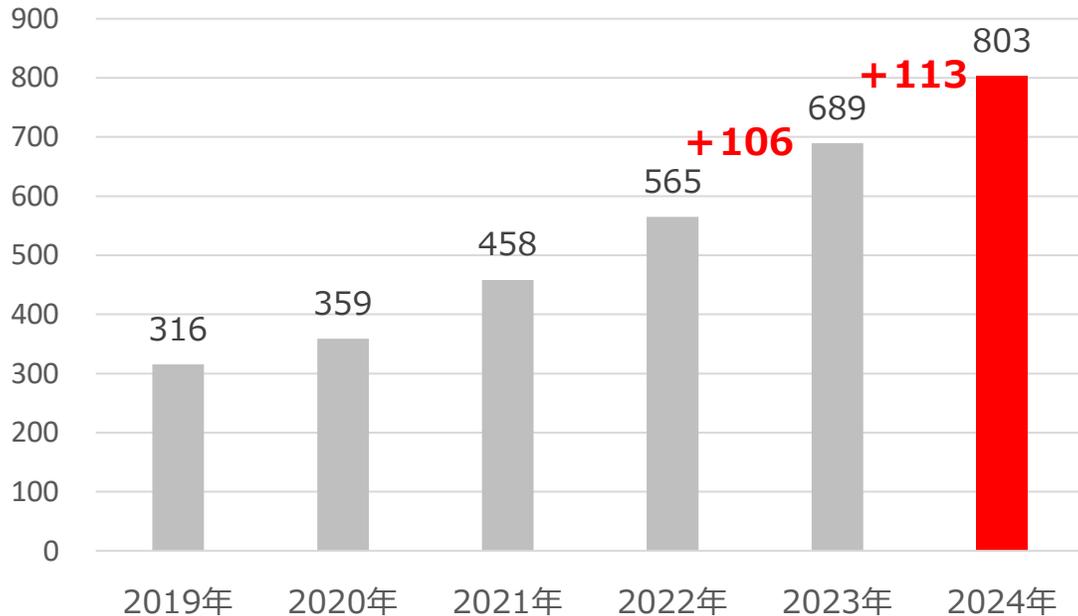
# 1. でんさいの普及状況

## 発生記録請求件数・利用契約件数

- でんさいの発生記録請求件数（2024年・年間）は約**803万件**（前年比約**113万件増**）と引き続き大幅に増加
- 利用契約件数（2024年・年末時点）は約**70.2万件**（前年末比約**3.2万件増**）となり、前年末比の増加幅は拡大

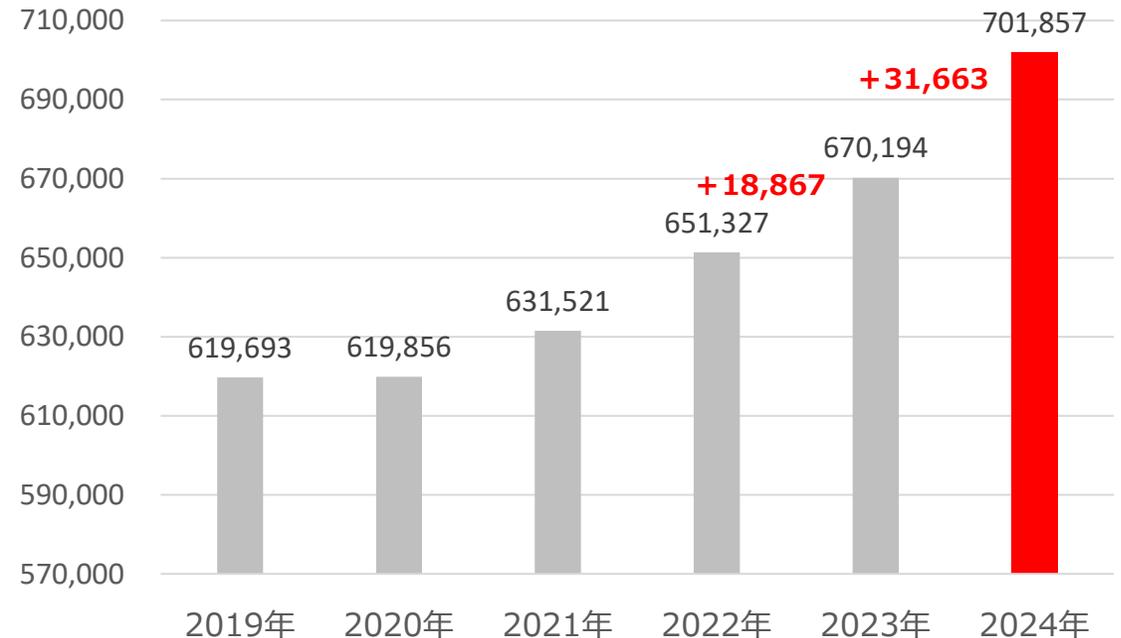
### でんさいの発生記録請求件数（年間）の推移

（単位：万件）



### でんさいの利用契約件数（年末時点）の推移

（単位：件）



## 2. 手形・小切手機能の「全面的な電子化」に向けた取組み①



### densaiライトのサービスイン

- 2024年11月、当社はインターネットバンキング（IB）契約がなくてもdensaiを利用でき、基本手数料が不要なサービス「densaiライト」をリリース
- 現在、densaiライトを取り扱っている金融機関数は146（メガバンク・地銀・第二地銀・信金）であり、利用契約件数は約2,000件

### densaiライト以外のdensaiネットサービスとdensaiライトの比較

	densaiネットサービス (densaiライトを除く)	densaiライト
IB契約	(原則)必要	不要
IB基本手数料	(原則)必要	不要
利用申込先/資金決済	金融機関	金融機関
使用デバイス	主にパソコン	パソコン、スマホ、タブレット
利用画面	各金融機関が提供	densaiネットが提供
支払金額の範囲	(原則) 1円以上100億円未満	1円以上 <b>100万円以下</b> (債務者請求等1件当たり)

## 2. 手形・小切手機能の「全面的な電子化」に向けた取組み①

### densaiライトの利用拡大に向けた取組み

これまで

- densaiライト特設ページにdensaiライトに関する各種情報・コンテンツを掲載。専用のコールセンターも設置
- densaiライトに特化したオンラインセミナーの開催やオンライン広告の掲載など、認知度向上に向けた施策を実施

今後

- これまでの取組みを継続するとともに、densaiライトを取り扱う金融機関の拡大に向けた取組みを実施

これまで

今後

○densaiライト特設ページへの各種情報・コンテンツの掲載  
「操作説明動画イメージ」



「操作体験画面イメージ」



支払うdensaiの金額、  
発生日、支払期日を入力

「その他」

- ・ サービス概要動画の掲載
- ・ コスト診断ツールの掲載
- ・ 専用コールセンターの設置

利用申込方法や初期設定等に関する問合せのほか、「**取扱い金融機関が少ない**」といった意見も多く寄せられている

- オンラインセミナーの開催
  - ・ densaiライトに特化したセミナーを計15回開催
- オンライン広告の掲載
  - ・ 特設ページの閲覧を促すためのバナー広告や動画広告を掲載

- densaiライト特設ページへ掲載する各種情報・コンテンツの拡充
  - ・ 操作説明動画および操作体験画面の追加
  - ・ densaiライト利用企業の事例紹介ページの追加
  - ・ densaiライトと従来のdensaiネットサービスとの比較表ページの追加
  - ・ densaiライトの情報を掲載したインフォグラフィックページの追加 等

○densaiライトを**取り扱う金融機関の拡大に向けた取組み**

- ・ より多くの手形・小切手利用者にとdensaiライトを利用いただけるよう、densaiライトを取り扱っていない金融機関に対するアプローチを実施

- 引き続き、densaiライトに特化したオンラインセミナーを開催するとともに特設ページの閲覧を促すため各種広告を掲載

## 2. 手形・小切手機能の「全面的な電子化」に向けた取組み②

### でんさいの認知度向上に向けた取組み

- これまで**
  - オンラインセミナーの参加者向けに実施したアンケートの結果を踏まえると、関係者一体での周知広報施策が奏功し、手形・小切手機能の全面的な電子化に向けた取組みの認知度は高まっていることが分かる。一方、未だ認知をしていない企業も存在
- 今後**
  - すべての手形・小切手の利用者に対し、より一層の認知度向上に資する施策を実施

#### これまで（調査結果）

##### 【企業における認知度】

（質問）政府や金融界における手形・小切手の利用廃止や全面的な電子化に向けた取組みを知っているか

	2023年度調査	2024年度調査	
知っていた	62.2%	84.6%	前年度比22.4%向上
知らなかった	37.8%	15.4%	

（オンラインセミナー参加者向けアンケート結果より）

##### 【目に触れる広告媒体】

（質問）日頃、どのような広告を目にすることが多いか

回答項目	回答割合
インターネット広告	42.9%
テレビCM	27.7%
新聞広告	13.5%
電車・バス・タクシー広告	8.5%
ラジオCM	4.9%
専門雑誌の広告	2.5%

（オンラインセミナー参加者向けアンケート結果より）

##### 【手形利用企業数】

金融機関が把握している手形振出企業数（ ）は前回比

手形振出企業数	内でんさい未利用率※
219,404社 （-58,968社）	79.4% （-1.3%）

※でんさい未契約企業率と債務未稼働企業率の合計値

（2024年度金融機関向け実態調査結果より）

#### 今後（調査結果を踏まえた取組み（案））

- 全銀協と共同で、すべての手形・小切手の利用者に対し様々な広報媒体（以下）を通じて、全面的な電子化の期限が迫っていることを強調したメッセージを伝えていく

##### オンライン広告

- 利用者数の多い検索エンジンや新聞の電子版等へのバナー広告の掲載
- オンライン雑誌への記事広告の掲載
- 民放のテレビ視聴が可能な動画配信サービスへの広告掲載 等

##### オフライン広告

- 電車・バス・タクシー・駅構内等（=交通広告）への広告掲載
- 各業界団体への会報誌への掲載 等

## 2. 手形・小切手機能の「全面的な電子化」に向けた取組み③

### でんさいの導入支援

これまで

- 全銀協と共同で、企業向けオンラインセミナーや企業・業界団体の会員企業向け説明会等を実施するとともに、金融機関の営業店職員向けに企業に対する提案スキル向上を目的とした研修を実施

- 企業向けオンラインセミナー参加者に対し、金融機関とともにアフターフォローを実施

今後

- **企業向けオンラインセミナーは開催回数を増加（毎週開催）**。企業・業界団体の会員企業向け説明会や金融機関の営業店職員向け研修も積極的に実施

これまで

#### 【企業向け】

- オンラインセミナーの開催（全銀協・でんさいネット共同主催）  
2024年度は9か月間で計53回開催。参加者の取引金融機関とともに、参加者に対し、アフターフォロー（個別に社内向け勉強会や取引先向け説明会等）を実施（質問）「電子的な決済サービスを普及させるためには、どのような対応が有効ですか」

回答項目	回答割合	
金融機関からの支援	44.9%	具体的な対応内容として、「個別金融機関からの支援」「セミナーの開催」などの意見が寄せられた
認知度向上	31.6%	
取引先からのアプローチ	23.5%	

（オンラインセミナー参加者向けアンケート結果より）

- 個別企業（社内・取引先）向け説明会の実施（2024年度は計22回実施）
- 業界団体の会員企業向け説明会の実施（2024年度は計16回実施）

#### 【金融機関向け】

- 営業店職員向け研修の実施（2024年度は計53回（計35金融機関）実施）  
企業への声掛け方法例やでんさいライトの全般的な内容等について説明

今後

#### 【企業向け】

- オンラインセミナー開催回数の増加  
2025年度は年間を通じて毎週開催予定。2024年度と同様、参加者に対するアフターフォローも実施
- 引き続き、全銀協と共同で、以下の説明会等も積極的に実施
  - ・ 個別企業（社内・取引先）向け説明会
  - ・ 企業・業界団体の会員企業向け説明会 等

#### 【金融機関向け】

- 引き続き、金融機関のニーズに応じて営業店職員向け研修を積極的に実施し、各金融機関における電子化に向けた取組みを促進